

## 大韓赤十字社 朴庚緒会長 講演集会プログラム

2018年11月16日（金）午後5時～7時30分

於：日本キリスト教団 東梅田教会

司会 神田健次（エキュメニカル・ネットワーク 会長）

開会挨拶 磯晴久（日本聖公会大阪教区主教）  
（外国人との共生をめざす関西キリスト教代表者会議議長）

講演者紹介 前島宗甫（元NCC 総幹事）

講 演 「南北・東北アジア平和共同体構築のための宗教者の役割」

講師：大韓赤十字社会長 朴庚緒（パク・キョンソ）博士

通訳：許伯基（在日大韓 京都南部教会牧師）

応 答 山本俊正（関西学院大学教授）

山崎龍明（世界宗教者平和会議 平和研究所所長）

通訳：李元重（同志社大学神学部教員）

質疑応答

閉会挨拶 和田恵久巳（世界宗教者平和会議 日本委員会）

## 大韓赤十字社 朴庚緒会長 プロフィール

朴庚緒（パク・ギョンソ）博士は、1939年韓国全羅南道順天に生まれ、小学校卒業後、光州西中学校、光州第一高校を経てソウル大学文理学部社会学科を卒業。その後、ドイツのゲッティンゲン大学へ留学し、社会学の修士および博士学位を取得。

1976年から母校ソウル大学で社会学の講義を行い、後進の育成に携わった。その後、1982年から1999年までの18年間、スイス・ジュネーブにある世界教会協議会（WCC）本部において、アジア局長および政策議長を歴任し、全世界に向け毎年3,000～4,800万ドルの人道主義的無償援助を実施。

またバングラデシュの貧困と洪水、パキスタンの宗教紛争、インド・ダリット（不可触民）の人権、ネパールの人権、ルワンダの人種差別・虐殺・内戦による人権侵害、フランスによる南太平洋タヒチ島での核実験など、諸問題の解決に貢献。

北朝鮮に対しては1988年から1999年までの12年間、「苦難の行軍」期においても4,300万ドル相当の無償援助をおこなった。これに対し北朝鮮の金日成元国家主席が高官らとの話し合いの場を設け、感謝の気持ちを伝えたという逸話が残っている。

貧困や独裁政権に苦しむ弱者の側に立ち、彼・彼女らへの人権擁護に大きく貢献したことが評価され、インドやミャンマー、タヒチなどの諸国から人権賞や感謝状が贈られている。

2000年1月に韓国へ帰国し、韓国の初代人権大使をはじめ、国家人権委員会の創設メンバー・常任委員や警察庁人権委員会委員長、統一部政策委員会委員長、国連世界人権都市推進委員会委員長、警察改革委員会委員長などを歴任する一方で、梨花女子大学および東国大学で碩座教授を務めて後進を育成した。その他、光州5・18民主化運動の過程で示された平和民主主義の共同体精神を、韓国政府が国連人権理事会に提唱した結果、2013年9月26日、光州は世界人権都市に登録された。また、国家人権委員会では人権大使として戦争の悲惨さを世界の人々に訴え、イラク戦争反対宣言を発したことが評価され、インド・チェンナイ・アカデミーより名誉哲学博士号が、また英国エディンバラ大学より名誉神学博士号がそれぞれ授与された。

2017年8月18日に、第29代大韓赤十字社会長に就任して以来、公共医療事業や災害救護・社会奉仕事業、離散家族再会・南北交流事業等の推進においてもリーダーシップを発揮し、同年11月7日より、国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC）の理事社として、赤十字運動の推進のためにも尽力している。

南北・東北アジア共同体の構築と宗教者の役割  
(平和の使節として召された私たち)

朴庚緒

本日、このようにお招きくださった日本の同志の皆さんに心から感謝いたします。私が1982年から勤務していましたスイス・ジュネーブの世界教会協議会(WCC)のお話から本日の講演を始めたいと思います。

すでにお亡くなりになりましたが、著名な神学者であった WCC の第4代総幹事フィリップ・ポッター博士を皆さんもご存知のことかと思えます。フィリップ・ポッター博士は、1982年3月1日の幹事・スタッフ全体会議において、朝鮮半島・東北アジアの平和と和解、そして正義の実現が優先順位の高い取り組みであることを明言し、国際局と WCC アジア特別委員会 (Asia Task Force) にその取り組みについての計画を立てるよう指示しました(私は当時、アジア局の責任者としてアジア特別委員会の総務を兼任していました)。

それから2年後の1984年の10月29日から11月2日までの5日間にわたり、国際会議がここ日本で開催されました。富士山の麓にある東山荘に全世界から65名の宗教指導者が集りました。東北アジアの平和と正義 (Peace & Justice in North East Asia) とのテーマのもと開かれたこの歴史的な会議は、成功裏に終わりました。日本からは、中嶋正昭先生や東海林勤先生らが参加しました。本日の講演も、この東山荘会議の延長線上にあるということをお約束はしっかりと述べておきたいと思えます。

当時、北朝鮮のキリスト教連盟は参加しませんでした。電文にて全面的な支持を表明し、全世界、そしてアジアの教会が参加する中でこの会議は大きな成功を収めました。そこで出された有名なエキュメニカル宣言である「東山荘プロセス」は、現在に至るまでその伝統を生き生きと保っています。

2004年に東山荘会議20周年の会合が再び東山荘において開催され、南北や日本を含む世界の教会の代表たちが参加する中、ポッター元総幹事が主題講演をなさいました。2014年7月には、東山荘会議30周年記念セミナーがWCC国際局の主催のもと、スイスのジュネーブで開かれました。

そして今年の6月21日、皆さんもご存知のとおり、ローマ教皇フランシスコご自身がWCCの70周年記念行事にお越しになり、韓国と北朝鮮の教会代表と直接会って激励され、全世界に向けて朝鮮半島・東北アジア平和宣言を出されました。

再び遡りまして、1986年9月2日から5日まで、東山荘会議の勧告事項を履行した第1回グリオン会議がスイスのジュネーブで開催されました。それ以降、1992年に至るまでの2年毎に第2回、第3回、第4回のグリオン会議が実現しましたし、南北と世界の教会代表が日本の京都にある関西セミナーハウスで東北アジアの平和と和解について議論しました。美しい富士山の裾野に位置するYMCA 東山荘は、34年間という長い歳月の間、東北アジアの平和に大きく貢献しており、今年4月27日の韓国の板門店宣言と9月19日の平壤宣言も間違いなくそのような流れの延長線上にあるものであると考えられます。

1988年には、分断の固定化に加担した罪の告白を基調としたKNCC（韓国基督教教会協議会）の信仰告白が作成され、その翌年の1989年には、モスクワでのWCC中央委員会において当時の総幹事であったエミリオ・カストロ博士と南北の教会代表が朝鮮半島の平和宣言を発表しました。

これらすべての信仰告白を一つにまとめ、WCCは2013年10月に韓国の釜山で開催された第10回総会において東北アジアの平和共存と共栄に関する共同宣言を満場一致で通過させました。全世界から参加した1万人を超える教会代表が熱狂にまつまれる中、朝鮮半島と東北アジアを戦争と核の脅威から完全に自由な地域にしようとする全世界に向けて誓った信仰告白の場でした。これこそが、もしかすると世界6億のWCCメンバーが事前に告白していた板門店宣言だったのかもしれませんが。

先ほども申しましたように、今年の6月にジュネーブにおいて開催されたWCCの70周年記念礼拝にローマ教皇フランシスコご自身が参席されました。この日、南北の教会代表と別途に会見した教皇は、全世界の教会の前で朝鮮半島の平和と東北アジアの和解が宣教の第一の課題であるとのメッセージを宣布しました。また、今年10月17日に韓国の文在寅大統領がローマにおいて教皇フランシスコと謁見した席で、北朝鮮の金正恩委員長が教皇を平壤に招待しているとのメッセージを伝えたのに対し、教皇は、公式の招待状が届けば平壤を公式訪問したいとの意思を明らかにしました。

これは、文大統領が構想する平和プロセス、すなわち「年内の終戦宣言－平和協定の締結－冷戦の解体」を通じた東北アジアの平和安全保障体制の構築という計画に追い風となりました。WCC釜山総会が代弁する6億のプロテスタント・正教会信者と世界12億のカトリック信者を合わせた18億の世界人口がこの平和プロセスに参加しているわけです。

世界平和の象徴である教皇フランシスコが示した平壤訪問への強い意志は、東北アジアに新しい平和が定着するであろうとの期待を抱かせるものです。教皇による平壤訪問は、日本訪問とリンクさせる中で推進されるのであればその実現の可能性は高まると思います。

このように日本の役割が大きく浮上しています。私を含め世界平和を愛する多くの人々が信じるところでは、この歴史的な東北アジア平和共同体の構築において日本の力は欠かすことのできないものです。

日本は、世界の大国です。日本の責任内閣制が議会を通して標榜する自由民主主義の実践は、世界的にその真価を発揮しており、その経済的な底力は多くの人々や国家の羨望の的となっています。そのような日本が、これから東北アジア平和共同体の構築においても先頭に立とうとするのであれば、世界が歓迎することでしょう。

2002年9月17日の小泉総理の日朝平壤宣言が安倍—金正恩宣言へと今後つながっていくかなければなりませんし、日本と朝鮮民主主義人民共和国との修交問題なども解決されなければなりません。北朝鮮との外交の正常化は、中国との平和共存を同時に引き出すものであり、究極的には東北アジア平和共同体を誕生させることになるでしょう。

庭野平和財団が全世界に示しているように、日本の国力と平和を愛する日本の国民的伝統は世界の平和に大きな影響力を及ぼしうるものであると思います。日本の宗教者が先頭に立ち、東北アジアの宗教者・市民団体がそれに加わるなら、数段効果的なものとなることでしょう。日本の平和憲法9条は守られつづけなければなりませんし、平和を愛する全世界のすべての人々が共有しなければならぬものであると思います。

私たちが歓迎する4月27日の文在寅大統領と金正恩委員長による板門店宣言を検討しつつ、また、それを追認する米朝のシンガポール宣言も歓迎しつつ、この二つの宣言の核心的な意味を検討してみましよう。この二つの宣言の核心部分は、戦争と核のない朝鮮半島の構築にあります。すなわち、南北と東北アジアが信頼を基盤に平和共存する共生共同体の構築です。

私は昨年8月18日、大韓赤十字社の29代目の責任者となった際の就任の辞において、このことを朝鮮半島・東北アジア人道主義共同体の構築と表現しました。皆同じ意味です。

1969年10月に第4代の西ドイツ首相に就任し、後にノーベル平和章の受賞者ともなったヴィリー・ブラントは、首相就任の翌年である1970年、東西ドイツの平和共存と相互協力を骨子とした「東方政策」を世界に発表しました。そして、共産圏である東ヨーロッパと市場経済と自由民主主義の陣営である西ヨーロッパの平和共存についての模範解答を示すとのヴィジョンをもってこれに反対するフランスや英国といった国家を説得し、最終的にこの有名な政策は成功を収めました。

その際に彼は、「平和がすべてではない。しかし、平和なくしては何事も無駄である (Friede ist nicht Alles, aber ohne Friede Alles nichts)」との有名な自らの哲学をもって世界中に感動を引き起こします。そして、1970年12月7日には、ポーランド・ワルシャワ近郊のユダヤ人共同墓地において、ヒットラーが生み出した無辜のユダヤ人 600 万の犠牲に哀悼の意を表し、そのことをもってこれを自ら証明して見せました。

当時ブランドは、西ドイツの首相としてヒットラーの蛮行をどのように謝罪しうるのが、謝罪のための言葉には果たしてどのようなものがあるのか悩んだそうです。しかしながら、どの言葉にも物足りなさを感じていた彼は、結局、その身をもって、また沈黙をもって表現するほかないとの考えに至るようになります。彼の秘書室長であったエゴン・バールは、ブランドは首相としての地位や名声から自由になり、無意識のうちに一人の人間として眺くに至ったと伝えています。

その後、エゴン・バール博士は、自身が書いたヴィリー・ブランド評伝の翻訳を電話で私に依頼してきました。現在、世界における唯一の分断国家である韓国がドイツの経験を参考にすることを勧めてきたのであり、私はその提案を承諾することで、ベストセラー『ヴィリー・ブランドを記憶する』が誕生したのです。

眺いたヴィリー・ブランドの3分間の沈黙は、それから48年を経た今日に至っても、国の首相をはじめ全世界の指導者たちが持つべき徳目として焼きつけられています。しかしながら、当時この出来事のあとにブランドが帰国した際には、48%の西ドイツ国民が「間違っている。言葉で言い表せばいいものを、大国である西ドイツの首相が弱小国の前で行なうような行為ではない」と批判しました。

他方、41%の西ドイツ国民は、「非常によくやった。真の謝罪を全世界に宣布した我らの首相が誇らしい」と言いました。この教訓は、私たちの預言者的な職分とも重なり合っています。私の知るところでは、新しい歴史をつくっていく際には、その時点ではたとえ多くの支持を得ることができなかつたとしても、後後にはその真実性が必ず証明されるのです。人間の歴史は、常に少数の善き人々が新たに切り開いてきたものだからです。

人類の3千年あまりの歴史を振り返って見れば、歴史とは結局、戦争を起こす人々と平和をつくる人々の間の対決であると言っても差し支えないでしょう。平和のための戦争が必要であるとする人々と、どのような場合でも戦争はいけないとする人々との間の対決です。私たちは、真の平和は決して核や戦争のような暴力からは訪れないということが、聖書が私たちに力強く語りかけるメッセージであるということを知っています。世界 193 カ国の加盟国と二つのオブザーバー国で構成された国連は、2015年7月18日をネルソン・マン

デラの平和の日とし、マンデラ大統領を記念しています。「平和は最も偉大な武器である」とのマンデラの偉大な思想を常に胸に秘めて生きよとの意味です。

少し韓国の状況についてお話ししたいと思います。今年4月27日の板門店宣言は、73年間の対峙状況、互いに敵視し合い、互いに相手が悪者であると主張し合っていた過去のあり様を変えよとの時代的な命令です。すなわち、準戦時状態の正常でない状況にある朝鮮半島が戦争と核の脅威から抜け出して南北が平和共存の共生時代をつくっていかねばならないとの意味です。このためには、私たちの考えの枠組みを根本的に変えなければなりません。したがって私は、韓国の宗教者の宣教的な使命は極めて重いと、常に講義の中で語ってきました。

ドイツが東方政策を実践する過程においてドイツ教会がなしたことのよう、韓国の宗教は平和と和解に向けてその先頭に立たなければなりません。南北7千300万の我が民族の誰もが朝鮮半島には戦争と核があってはならないし、相互尊重に基づいた平和共存の共生時代を切り開かなければならないということに賛成することでしょう。そのことにおいては、進歩も保守もないのです。

私は今年の8月19日から26日まで約1千名の大人数と共に金剛山に行き、そこで行なわれた二回にわたる離散家族の再会を無事に終了させることができました。一つご報告いたしたいことは、すべての我が国民の念願を盛り込んで離散家族の再会を定例化するための礎石を据えたのであり、今年度内に双方ともに各100名規模のビデオ通話による再会を追加することについても肯定的な協議を引き出せたという点です。

またこれとは別に、多彩で有意義な活動で構成された故郷訪問団プログラムを提案してきました。例えば、金剛山の面会所に望拝壇（祭祀を行なう場所）を設置して500名規模の故郷訪問団が先祖に対する祭礼や追悼礼拝をささげることができるようにしたり、仏教徒が金剛山の神溪寺で仏を拜むことができるようにしたりするといったものです。また、平壤においても、三泊四日間の日程で故郷訪問団プログラムを並行して推進しようとの提案も行ないました。そのほか、基礎的な健康問題の解決のために医療施設の改善方策についても協力を行なうことになるでしょう。

離散家族には80歳を超える人たちが多くおり、毎年3千名から4千名が亡くなっているといった緊迫した状況なので、このような諸事案に対しては、南北双方ともに肯定的な討論を実施しており、これからも積極的に協議・推進していく意志があることを互いに確認しました。

そろそろ私の話を終えなければなりません。私を含む私たちすべての宗教者、仏教、プロテスタント、カトリック、イスラムなどのすべての宗教指導者が地球上に平和共同体を構築することにより一層邁進していかなければなりません。特に日本と韓国の宗教者は、朝鮮半島、さらには東北アジア平和共同体の構築のために手を取り合って進んでいかなければなりません。これを行なう上で日本の役割が重要であることを今一度心に留めつつ、この講演を終えたいと思います。ご清聴ありがとうございました。



## 南北・東北アジア共同体の構築と宗教者の役割

(平和の使節として召された私たち)

講演に対する応答

山本俊正

朴先生、感銘深いご講演をしていただき、ありがとうございました。朴先生がジュネーブにある世界教会協議会(WCC)でアジア局長をされていた時、私も東京にある日本キリスト教協議会(NCC)で国際関係の仕事をしておりました。お話しを聞きながら、その当時から先生の「朝鮮半島の平和統一」、また「東北アジアの平和構築」の実現のためのエキュメニカルなフィールドでのお働きと卓越したリーダーシップに接し、多くの刺激を受け、触発され、勇気づけられたことを思い起こしていました。特に1995年、朝鮮民主主義人民共和国(以降北朝鮮)で大きな洪水被害が起きた時、先生のビジョンとリーダーシップによって、WCCが動き、世界の教会が連動し、キリスト教会による大規模な人道支援活動が行われました。この人道支援活動は、朝鮮半島の和解と平和のためのエキュメニカルな連帯の働きとして、近年のエキュメニカル運動の歴史においても特筆すべき出来事でした。また先生が韓国に帰国されてからも、初代の人権大使など重責を務められ、「東北アジアの平和構築」の実現をライフ・ワークとされている先生のお働きとお姿に深い尊敬と敬意の念を持つ者です。はじめに、先生の長年のお働きに心より感謝を表したと思います。

今回は先生のご講演に対して、応答の役割が与えられましたので幾つかのコメントと質問をさせていただきたいと思います。

第1のコメントは、先生が最初にお話になった「東山荘プロセス」についてです。最初にエキュメニカル運動(キリスト教会の一致運動)の視点から、日本の教会が朝鮮半島にどのように関わってきたのかを、短く、歴史的に振り返ってみたいと思います。戦後の日本のキリスト教会の歴史を振り返る時、東アジアでの戦争に加担した教会の深い反省と悔い改めが、その歩みの出発点でありました。東アジアにおける平和と和解の働きは、教会の宣教課題であると同時に、祈りでありました。戦後22年を経過してからはありましたが、日本で最大のプロテスタント教会である日本基督教団は、「第二次大戦下における日本基督教団の責任についての告白」(1967年)を鈴木正久議長名で発表しています。また、戦後50年を迎えた1995年には様々な声明が教会及びキリスト教主義諸団体より出されました。1995年1月5日付けで、日本キリスト教協議会(NCC)は、中嶋正昭議長名で声明を出し、「神とアジアの隣人に赦しを乞い」新たな平和の歩みを誓っています。日本福音同盟(JEA)は、同年6月に開催された第10回総会にて、戦時下における教会の罪責を悔い改め、戦後の歩みを反省する、「戦後50年にあたってのJEA声明」を採択しています。また1995年以前にも、すでにいくつかの教会は15年戦争に関連して、教会が神社参拝という偶像礼拝の罪を犯し、アジアへの植民地政策に積極的に加担したという歴史認識を示す声明、告白を発表しています。その中には、「日本基督改革派教会創立30周年記念宣言」(1976年、日本基督改革派教会)、「戦争責任に関する信仰宣言」(1998年、日本バプテスト連盟)、「戦争責任」に関する悔い改め(1992年、日本バプテスト同盟)、「第二次大戦下における日本ナザレン教団の責任についての告白」(1993年、日本ナザレン教団)、「宣教100年信仰宣言、明日の教会にむかって」(1993年、日本

福音ルーテル教会) などがあります。また、1995年には、日本カトリック司教団、沖縄バプテスト連盟、日本カトリック正義と平和協議会、日本福音キリスト教会連合、明治学院、等が声明を発表しています。

戦後日本の教会はまた、世界のエキュメニカル運動(教会一致運動)に連携することにより、東アジアの平和と和解の構築への取り組みに参加し、戦責告白に伴う償いをアジアの教会、中国や朝鮮半島の民衆に行う努力を行ってきたと言えます。日本のエキュメニカル運動は1980年代に入り、NCC(日本キリスト教協議会)を中心に中国と朝鮮半島(韓国・北朝鮮)との教会交流が始まり、東アジアにおける平和と和解の働きを進めることとなります。

日中の教会交流の歴史は、NCCが、1983年に第1回訪中団を送り、翌年、1984年に第1回中国基督教協会訪日団を迎えています。この訪問により、中国教会と日本の教会の公式な関係が開始されます。この相互訪問を契機に、NCCは、日本の教会の戦争責任を告白し、共に世界の平和と両国の人々の福祉のために手を取り合って力を尽くすことを約束しています。

朝鮮半島の和解と平和の実現のために、世界のエキュメニカル運動が取り組みを開始するのは、先生がご指摘されたように、1984年10月に、日本の御殿場にあるYMCAの研修施設、東山荘で開催された世界教会協議会(WCC)主催の「東北アジアの正義と平和」会議からでした。会議は分断が続く朝鮮半島の統一問題に対するエキュメニカル運動の方向性を明らかにする出発点となりました。会議とその後の進展は、先生のご指摘の通り、総称して「東山荘プロセス」と呼ばれ、エキュメニカル運動の世界共通語として市民権を得ています。会議の1年後、85年には、WCC代表団が、86年には米国NCC代表団が、北朝鮮を訪問しました。また、これも先生がご指摘されたように、86年には、スイスのグリオンにて、WCC主催で会議が開催され、南北のキリスト者代表が出席し、和解を象徴する聖餐式を共にしました。84年の東山荘会議以降、87年5月に、日本のNCCは、隅谷三喜男、中嶋正昭、前島宗甫の三人の代表を北朝鮮に派遣し、朝鮮キリスト教連盟(KCF)を訪問し、交流の可能性について意見交換をしています。この三人の代表のうち、ご存命なのは、本日もご出席の前島先生だけとなりました。この歴史的訪問によって、顔と顔の見える信頼醸成の取り組みが、日本の教会と北朝鮮の教会との間で開始されました。また、在日大韓基督教会は、89年7月に代表団6名が北朝鮮を訪問し、交流を開始しています。東西の冷戦状況が急激に変化する中、朝鮮半島への取り組みは、欧米の教会と歩調を合わせてアジアのエキュメニカル運動の中心的な課題として、90年代を通して取り組みがなされました。1995年に起きた、北朝鮮における大規模な洪水被害を契機に行われた人道支援の取り組みは、先ほど触れた通りです。また現在も朝鮮半島の平和と和解の取り組みは、2013年に行われたWCC総会(釜山)でも声明が発表され、エキュメニカル運動の課題とされています。

「東山荘プロセス」の精神と働きは、各教派、教区、個別教会のレベルでも展開されました。戦後、長期に亘って韓国の教会と姉妹教会関係を継続した教会として日本基督教団の西片町教会及び百人町教会が挙げられます。西片町教会は1975年からソウルチェイル教会と、百人町教会は1979年から蚕室(チャムシル)中央教会と姉妹教会関係を締結しています。西片町教会の山本裕司牧師は教会姉妹関係締結30周年記念誌「カナンをめざして共

に、30年、2ページ」の中で、姉妹教会締結の理由を1967年に出された「第二次大戦下における日本基督教団の責任についての告白」に言及し、「この告白と懺悔を真実のものとするために、西片町教会は1970年以後の韓国民主化運動に献身するソウルチェイル教会との連帯に踏み切り、姉妹教会の締結に至りました」と報告しています。また、百人町教会の姉妹教会締結当時の阿蘇敏文牧師も、「百人町教会は基本的に日本の戦争責任告白の路線を歩んでいた。アジアに対する戦争責任を担って行こうという姿勢であった。」と姉妹教会締結の経緯を語っています。（日韓教会連帯の20年―東アジアの平和とキリスト教、日本キリスト教団百人町教会編、133ページ、新教出版）エキュメニカル運動と同様に、日本社会への影響力は非常に限定的ですが、戦後、日本の各地にある各個教会がアジアの様々な教会との交流を開始したことは、相互信頼の回復に大きな役割を果たしています。教会間に蒔かれた平和と和解の種が芽を吹き、成長し、枝を張り、国境を越えたアジアにおける平和共同体の構築が可能になるかも知れません。

第2番目のコメント及び質問は、朴先生が指摘された「東北アジア平和共同体構築」における日本の役割についてです。先生のご指摘のように、日本が北朝鮮と国交正常化をすることが地政学的にも、東北アジアの平和構築に貢献するというご意見に賛成です。日本は、問題はあるにせよ、韓国とは一九六五年に国交を樹立しています。（現在「徴用工」の問題が浮上していますが、これには触れません。）これまでに日朝の国交回復の努力がなされなかったわけではありませんでした。調べてみると、過去に4度の国交樹立の機会があったとされています。最初は1955年に北朝鮮側の南日（ナム・イル）外相の声明がきっかけとなりました。北朝鮮側は国交樹立のために諸問題を討議する用意があるとして交渉の意思を示しました。しかし日本政府は韓国との国交正常化交渉を優先し、いわゆる帰国事業を進める以外は北朝鮮側の呼びかけには応じませんでした。2度目も1971年に北朝鮮側からの呼びかけがありました。この時は、日本では日朝友好促進議員連盟が結成され、翌72年には「日朝間の貿易促進に関する合意書」が調印され、進展が見られました。同年には、南北コリアの共同声明、日中共同声明が発表されました。日本政府の対北朝鮮政策も軟化し、国交回復交渉の気運が高まりました。北朝鮮からの芸術団、マスコミ、商業分野の代表団の日本入国が許可されました。しかし、北朝鮮側の貿易代金支払い遅延が発生し、南北関係が悪化すると、正常化の動きは再び停滞しました。3度目は、1980年代末に韓国に民主化が達成された時でした。東西冷戦が崩壊する中、日本側がイニシアティブをとりました。1990年、植民地支配への反省、謝罪のために金丸信・田辺誠代表団が金日成と会談し、国交正常化交渉を開始することが合意されました。しかしその後、北朝鮮側は植民地支配に対する謝罪と補償を要求し、日本側は核開発の中止と拉致問題の調査を要求して対立します。結果的には、1992年8月の第8回交渉で決裂してしまいます。4度目はまだ記憶に新しい、2002年9月に小泉純一郎首相が平壤を訪れて、金正日国防委員会委員長との間に日朝平壤宣言が交わされた時です。両首脳は国交正常化を早期に実現させるために最善を尽くすこと約束し、小泉首相は植民地支配に対して反省とお詫びを表明します。金正日委員長は拉致と工作船の派遣を認めて謝罪しました。両首脳が植民地支配の清算、拉致、核・ミサイル問題などの諸懸案に関して、日朝交渉を通じて解決していくことが合意されたことで、国交正常化の実現が大きく期待されました。しかし日本では、拉致被害者の8人死亡という北朝鮮側の通告に対する反発が激しく起きます。日本政府内の強硬派

は、北朝鮮に圧力を加え続ければ、かならず北朝鮮は屈すると考えて交渉を打ち切り、国交正常化交渉は頓挫し現在に至っています。

この過去4回の交渉経過を見ても明らかなように、日本政府が拉致、核・ミサイル問題を強調し続けるのに対して、北朝鮮は植民地支配の清算を最優先順位としています。たしかに拉致、核・ミサイル問題も重要ですが、日朝国交正常化の第1の課題は「過去の克服」にあると思われます。日韓国交正常化の時も同様でした。日本の論壇やメディアは、韓国への「経済協力」や漁業問題を強調しました。「過去の克服」はあまり論じられませんでした。現在の日朝関係の根底には、日本の植民地支配があります。植民地支配がなければ南北の分断も朝鮮戦争も起こらなかったと考えることができます。「過去の克服」を国家と国家がどのように進めればよいのか。また「過去の克服」の問題は、国家と個人の問題とも考えられます。朴先生は、日朝国交回復の糸口はどこにあるとお考えでしょうか。平和共同体構築に向けて、日本の役割として日本政府にどのような具体的アドバイスされるでしょうか。教えていただけるとありがたいです。

第3に、第2番目のコメントと質問にも関係しますが、国家と国家の関係ではない、日本と韓国の宗教者、市民の間での平和構築のための取り組みについて短くコメントしたいと思います。最近、国際交流と平和の関係で興味深い数字を知りましたのでそれを紹介したいと思います。内容は独仏関係の青年交流に関して、です。ヨーロッパ統合を牽引したのは独仏関係ですが、その基礎となったのが1963年の独仏協力条約（エリゼ条約）です。独仏の和解を促進するために、様々な事業が展開されました。その中で最も成功したといわれるのが青少年交流事業でした。13歳から30歳までの若い世代の交流プログラムです。2013年がエリゼ条約50周年ということで、報告書が出ました。報告書によると、この青少年交流事業に参加した人が50年間で約800万人いたということでした。年間で16万人の若者が相手国に一定期間滞在しながら、直接交流を体験した訳です。独仏の各界の指導層はほとんどが参加の経験があるそうです。ドイツとフランスの人口は合計で約1億5000万人ぐらいです。日本と韓国の人口を合わせると、約1億7000万人でほぼ同じ規模になります。人口比でいうと、日韓の間で年間16万人の若者が交流をする計算になります。日韓でこれが実現すると、日韓関係や相互の認識も大きく変わるでしょう。さらに、中国を加えると、人口の合計は15億を超え、10倍の年間160万人の交流になります。遠大な目標ですが、東北アジアの平和構築の足腰となり、非常に強い基盤になると思います。東北アジアで同時代に生きる、仏教、プロテスタント、カトリック、イスラームなどの宗教者の間でも、このような交流の機会が増えることを願っています。

最後に、北朝鮮の状況、経済的な状況について質問したいと思います。金正恩（キムジョンウン）政権のもとで、2016年には36年ぶりに労働党大会が開かれました。今年4月には、米朝首脳会談を前に党中央委員会総会が開かれ、核開発を中止し、経済建設に集中することが承認されました。最近、北朝鮮を訪問したジャーナリストの記事によると、ここ数年、平壤では高層アパートの建設が進み、新車も増え、携帯電話を使う市民の姿がよく見られるとのこと。事実上、個人経営のタクシーもあり、スーパーは中国の店に劣らず商品があふれ、多くは国産品だそうです。首都に比べれば劣りますが、地方でも豊かさを感じるとのこと。また農村では、2012年からの農業改革が行われました。協同農場では農民の小グループが、決められた土地の耕作に責任を持ち、収穫の3分の1

程度を国家に納めれば、残りは市場などで売ることができるようです。農民のインセンティブ（やる気）を刺激し、生産性が高まりつつあるとのこと。製造業でも14年ごろから「企業責任管理制」が導入されているようです。企業所は原材料や部品を市場で調達し、製品の一定量を安い価格で国に納めれば、残りは市場で売れます。よく売れる製品をつくれれば、労働者の賃金は上がるようになっているとのこと。朴先生は赤十字の代表として、お話しにもあった離散家族の問題等で北朝鮮を訪問することが多々あると思います。最近の北朝鮮の変化について、特に「経済再建」の点でお気づきの点があれば教えていただきたいと思います。

以上で応答とさせていただきます。ありがとうございました。

参考文献

高崎宗司氏の『検証日朝交渉』（平凡社新書 2004年）

ご講演を戴いて

〈朴庚緒先生〉

南北・東北アジア共同体の構築と宗教者の役割

(平和の使節として召された私たち)

(山崎龍明)

(1) 朴庚緒先生の「南北・東北アジア共同体の構築と宗教者の役割—平和の使節として召された私たち—」というご講演に深く、そして清新な感銘を戴きました。その警咳に接した幸せと、平和構築へ邁進する道筋をつけて戴いたことに深謝いたします。

私はあらためて「宗教だけでは平和はこない。宗教なしには平和はこない」という言葉と世界を実感いたしました。朴先生は冒頭に神学者フィリップ・ポッター博士の「朝鮮半島・東北アジアの平和と和解、そして正義の実現が優先順位の高い取り組みである」という志念を紹介されました。

そして、その2年後(1984年)、日本で開催された富士山麓の東山荘での国際会議では全世界から65名の宗教指導者が集合されたというご報告を戴きました。「東北アジアの平和と正義」というタイトルのもと、会議は盛会のうちに終わられたということです。この会議が南北・東北アジアの平和構築の第一歩であったともいえると思います。

(2) この富士東山荘については、かつて「IPCR国際セミナー」(2010年8月24～27日)において山本俊正先生がご報告されました。このセミナーは「東アジア平和共同体の構築と国際社会の役割〈IPCR国際セミナー〉からの提言」として、世界宗教者平和会議日本委員会編として、眞田芳憲先生(当時、平和研究所長。の監修で刊行されています(アユスの森新書版。2011年9月)。本書で山本俊正先生は

敗戦後、私が所属する日本のプロテスタント教会においても、「加害の責任」について議論がなされた。その結果、多くの教会やキリスト教団体により、戦争責任に関する声明文が出されている。声明には、キリスト教が戦争に加担した罪を神の前に告白し、悔い改め、神と隣人に対し赦しを乞うことが明記されている。私たちは過去の「加害の気憶」と、歴史が私たちに教えたことを心に刻み、二度と同じ罪を犯さないことを決意し、新たな道を歩み出そうと努力を重ねている(同、324頁)

と報告されています。

このあと、〈日本の主要なプロテスタント教会や各組織(YMCA, YWCA等々)30によって構成される「日本キリスト協議会(NCC)」は、アジアにおける平和構築のための一環として、南北朝鮮のキリスト者が出会う「東山荘プロセス」に関与し韓国民主化運動にも深く参与してきた。今後もキリスト教会のみならず、多様な宗教、WCRP(世界宗教者平和会議)、NGO、市民団体と対話と連帯を継続し、アジアにおける和解と平和

実現のために歩むことを決意している）（同書取意）

この報告に見られる「東山プロセス」こそ、本講演で朴先生が述べられる、1984年10月の「東山荘会議」を母体とするものであることは、いうまでもありません。そして、その源流が冒頭のフィリップ・ポッター博士のご発言にあると思います。

(3) 本年、2018年7月21日はローマ教皇のWCC70周年行事のご参加による、韓国、北朝鮮教会代表とのご面会。そしてその場で「朝鮮半島・東北アジア平和宣言」を出されました。このことの意義は実に大なるものがあると私は認識しています。

このほか、本年4月の韓国の板門店宣言。9月の平壤宣言。これらの背後にある先人の平和構築へのご努力、ご精進には満腔の感謝を禁じ得ません。その平和への軌跡を私たち宗教者は再確認し、さらに一步を進めなければなりません。

朴先生は東北アジア平和共同体の平和構築に関して日本の役割を述べておられます。「日本の平和憲法9条」も守られるべきであるとし、「平和を愛する全世界のすべての人々が共有しなければならないもの」であると指摘しています。私も全く同感です。このことについて少し述べておきたいと思います。私も日本国憲法の9条等（非軍事憲法）を遵守しなければならないという立場に立つ者であるということはいうまでもありません。9条の前文、さらに戦争を放棄することを誓った文言「第9条〔戦争放棄、戦力及び交戦権の否認〕①日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。②前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」は「世界の宝」だと考えています。この憲法草案が練られていた時にかかわったベアテ・シロタ・ゴードンさんは、かねて「この憲法は憲法の真珠よ」と娘さんに言っていたという、有名な話があります。

(4) 彼女の死後、娘さんがインタビューに答えていました。私はかつて海外で「日本には戦争放棄という素晴らしい憲法があるのに、どうしてそれを棄てようとしているのですか。私たちの国に欲しい憲法です」と青年に言われました。

第二次大戦終了後73年が経ちました。残念ながらというべきでしょうか。恥ずかしくもというべきでしょうか。日本には「かつての戦争は侵略などではない。欧米列強、支配からアジアの民衆を解放すべく起こされた、聖戦である」という人々が多くいます。このような歴史認識をもつ人が次第に多くなっているというのが現状です。特に若い政治家に多いのには言葉を失います。

歴史修正主義という言葉で片付けることのできないその無知性、人間としての不誠実さに唾然としてしまいます。有名なドイツのヴァイツゼッカー元大統領がの「過去に眼を閉

ざす者は、未来を拓くことができない」といった金言を私は想起します。

安倍晋三首相、側近、そして閣僚の多く、官僚が過去を美化し、9条を改悪して戦争の出来る国にしようというのですから。まさに歴史は繰り返す、人間は誤りを繰り返すしかいいようがありません。この勢力は次第に強大なものとなり、反対派に対する圧力も目に余るものがあります。これが現代日本の政治状況です。

このような状況に対してこころある国民は熱心に反対運動を持続していることは、いうまでもありませんが、この国もまた危機に瀕しているといわなくてはなりません。

(5) さきの歴史修正主義については是非一言しておきたいと思います。昭和史の研究者であり、ジャーナリストの保坂正康氏は、歴史修正主義に対して「歴史に対する不誠実な態度、自分に都合よく史実を見つめていく一派一。彼らのことを歴史修正主義者と呼ぶわけだが、いつのころからか、その歴史修正主義者が日本の社会にかなり大きな力を持つようになった」(『田中角栄と安倍晋三』朝日新聞出版、2016年刊)と指摘しています。適格な指摘です。

さらに、次の保坂氏の指摘は重要です。「①ファシズムは歪んだデモクラシーのあとにやってくる。②偏狭なナショナリズムは社会正義の装いでやってくる」。戦後日本の歴史と現代日本の状況をみごとに示しているものといえます。

(6) さて、そろそろ話を閉じなければなりません、特に印象的であった朴先生の指摘を記しておきたいと思います。「歴史とは結局戦争を起こす人々と平和をつくる人々の間の対決である」しかし、「真の平和は決して核や戦争のような暴力からは訪れないということが聖書が私たちに力強く語りかけるメッセージであることを知っています」。

ここにおいてネルソン・マンデラ師の「平和は最も偉大な武器である」という思想の重みと深さを実感します。平和社会構築のためにプロテスタント、カトリック、イスラム、仏教等々の宗教指導者が手を携えて一層邁進しなければなりません。とりわけ、南北・東北アジア平和共同体構築のために日本と韓国の宗教者は、その責務を全うしなければならないと、本日の講演を通して再認識させられました。

朴先生は、世界平和を目指す宗教者の運動史を略述してくださり、また未来への展望をも重ねてご教示くださいました。誠にありがとうございました。本日を私自身の平和運動への新たな一歩とさせて戴きたいと思います。朴先生のますますのご健勝とご活躍を念じかつ、更なるご指導をお願いいたしまして話を閉じたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

2018, 11, 16

(WCRP 日本委員会平和研究所所長)